

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	30	サンゴ礁保全再生事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部 自然保護・緑化推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全		
事業内容	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	208,921	—	231,330	—	224,596
		(b) 予算現額	208,921	—	231,330	—	224,596
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	208,921	—	231,330	—	224,596
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	192,964	—	216,623	—	217,988
		うち交付金充当額	154,371	—	173,298	—	174,390
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	92.4%	—	93.6%	—	97.1%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算額はサンゴ礁の保全再生を図るための委託料、補助金、事務費等を計上したところであり、平成25年度に比べ6,734千円減額となっているのは、平成26年度からサンゴ種苗の生産を効率化したことによるコスト減による。</li> <li>・執行率は97.1%であり、補助対象団体が天候の悪化等により、十分に活動が出来なかったことにより、補助確定額が減ったこと等による不用額(6,608千円)が発生したことによるものである。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	無性生殖株によるサンゴ植付け 25,000本	目標	17,000本	20,000本	25,000本		
		実績	17,000本	29,090本	26,211本		
	有性生殖株の生産 20,000株	目標	—	20,000株	20,000株		
		実績	—	35,126株	22,780本		
	サンゴ礁保全活動支援 10団体	目標	18団体	10団体	10団体		
		実績	14団体	13団体	14団体		
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サンゴ種苗を計1.76haの海域において、計74,692本植付けた(恩納海域1,56ha:57,487本、読谷海域0.13ha:15,675本、慶良間海域0.08ha:1,530本)</li> <li>・サンゴ種苗の中間育成を行った。</li> <li>・サンゴ植付けによって懸念される生物多様性の攪乱についてサンゴの遺伝子解析により研究した。</li> <li>・14団体へ助成金を交付し、サンゴ礁のモニタリング、オニヒトデ駆除などを支援した。</li> </ul>					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度
サンゴ群集再生実証面積1.5ha		目標	—	—	1.0ha	1.5ha	3.0ha
		実績	—	—	0.9ha	1.76ha	—
遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発		目標	—	—	—	科学的情報の蓄積及び技術開発	—
		実績	—	—	—	科学的情報の蓄積及び技術開発	—
サンゴ礁保全活動の拡充		目標	—	18団体	10団体	10団体	—
		実績	—	14団体	13団体	14団体	—
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標であるサンゴ礁再生実証海域面積1.5ha、遺伝的多様性に配慮した植え付けを行うための科学的情報の蓄積及び技術開発、サンゴ礁保全活動の拡充について達成した。</li> <li>・サンゴ礁の保全、再生に資するための無性生殖法によるサンゴの植付け(移植)技術、サンゴ種苗の中間育成技術をほぼ確立し、植付け面積の拡大を行い、サンゴ群集再生手法の確立に向けた取組みを実施した。</li> <li>・有性生殖法によるサンゴ種苗を大量生産するとともに、遺伝子解析を実施するなど、遺伝的多様性に配慮したサンゴ群集再生に資する取組みを実施した。</li> <li>・オニヒトデのサンゴ食害を低減するなど、サンゴ礁保全活動を実施する14団体に助成金を交付し、支援した。</li> <li>・サンゴ礁再生実証事業を進めることで、効果的・効率的なサンゴ群集再生手法確立にむけた知見が蓄積し、サンゴ礁保全に大きく寄与するものである。</li> </ul>					

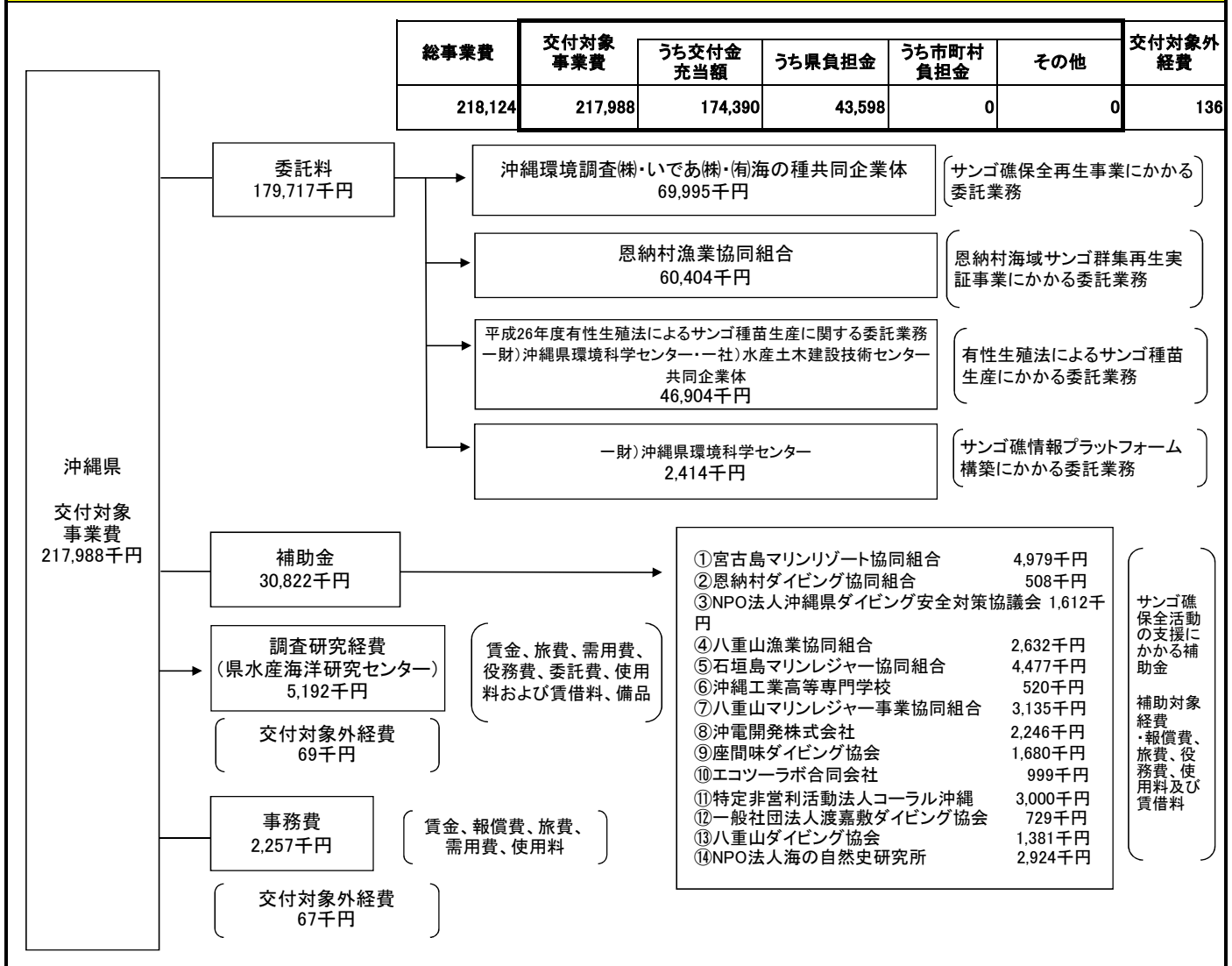
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p><b>取組の検証</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績、成果実績ともに目標どおりであることから「達成」と評価する。</li> <li>・平成26年度は、平成25年度の夏期の高水温により、白化の影響を受けた親サンゴから採卵した卵が原因と思われる低受精率や発達障害等の事象が確認された。</li> <li>・遺伝的に近いサンゴ種苗のみを植付けた場合、遺伝的攪乱や遺伝的多様性の喪失が懸念されるため、自然界と同等の遺伝的多様性に配慮したサンゴ群集を再生させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部環境による影響の少ないサンゴ植付適地に植付けを行うとともに、白化を経験していない健全な親サンゴから採卵した卵を用いることにより、低受精率や発達障害等の事象を回避する。</li> <li>・遺伝子が異なる親株から生産したサンゴ種苗を生産し、異なる生殖法を組み合わせ合わせたサンゴ植付けを実施することにより、自然界と同等の遺伝的多様性に配慮されたサンゴ群集を再生する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・外部環境による影響の少ないサンゴ植付適地に植付けを行うとともに、白化を経験していない健全な親サンゴから採卵した卵を用いることにより、低受精率や発達障害等の事象を回避する。

・無性生殖法と有性生殖法をあわせたサンゴ植付けを実施するとともに、本事業で実施した遺伝子解析の成果を応用し、生物多様性に配慮されたサンゴ群集を再生する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	32	オニヒトデ総合対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部	自然保護・緑化推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の予察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,000	—	49,178	—	45,640
		(b) 予算現額	17,000	—	49,178	—	45,640
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	17,000	—	49,178	—	45,640
	B. 執行済額		16,282	—	48,026	—	45,117
	うち交付金充当額		13,025	—	38,420	—	36,093
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		95.8%	—	97.7%	—	98.9%
予算の状況の説明		・予算額は旅費、委託料等の経費を計上したところであり、平成25年度と比べ3,538千円減額となっているのは、主に委託料の減額による。 ・執行率は98.9%であり、不用額は主に委託業務経費の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・昨年度の稚ヒトデ生息データとオニヒトデ生息に関する相関関係解明に向けたデータ収集	目標	—	—	昨年度の稚ヒトデ生息データとオニヒトデ生息に関する相関関係解明に向けたデータ収集の実施		
		実績	—	—	昨年度の稚ヒトデ生息データとオニヒトデ生息に関する相関関係解明に向けたデータ収集の実施		
	・稚ヒトデ発生地域と栄養塩濃度に関する相関関係等の調査研究	目標	—	—	・稚ヒトデ発生地域と栄養塩濃度に関する相関関係等の調査研究の実施		
		実績	—	—	・稚ヒトデ発生地域と栄養塩濃度に関する相関関係等の調査研究の実施		
	海外研究機関との研究協力の開始	目標	—	—	海外研究機関との研究協力の開始		
		実績	—	—	海外研究機関との研究協力の開始		
	(参考)オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証を行う。	目標	—	オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証の実施	—		
		実績	—	オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証の実施	—		
(参考)オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究を行う。	目標	—	オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究の実施	—			
	実績	—	オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究の実施	—			

活動目標 (指標) 及び達成状況	(参考) ・国内外既存文献等の整理	目標	国内外既存文献等の整理	-	-		
		実績	国内外既存文献等の整理	-	-		
	(参考) ・地域主体モニタリング体制の構築	目標	地域主体モニタリング体制の構築	-	-		
		実績	地域主体モニタリング体制の構築	-	-		
	(参考) ・国内外の専門家による研究コンソーシアムの組成	目標	国内外の専門家による研究コンソーシアムの組成	-	-		
		実績	国内外の専門家による研究コンソーシアムの組成	-	-		
	達成状況説明	<p>・平成24年度に策定した調査研究計画及び昨年度の稚ヒトデ生息データ等に基づき、大量発生メカニズム解明等に向けた栄養塩濃度調査等を着実に実施した。</p> <p>・昨年度、研究協力協定を締結したオーストラリア国立海洋科学研究所(AIMS)に、栄養塩濃度調査を実施している衛生環境研究所職員を派遣し、意見交換を実施した。</p>					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度
実証海域(恩納村、慶良間)での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携による研究の推進		目標	-	-	-	実証海域での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携	-
		実績	-	-	-	実証海域での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携	-
(参考) オニヒトデ大量発生の予察に向けて実証を行う。 予察に向けて実証を行う。 また、オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究を行う。		目標	-	-	予察実証及び調査研究の実施	-	-
		実績	-	-	予察実証及び調査研究の実施	-	-
(参考) ・国内外既存文献等の整理 ・地域主体も他リング体制の構築 ・国内外の専門家による研究コンソーシアムの組成		目標	-	文献等の整理、モニタリング体制の構築、研究コンソーシアムの組成を実施する。	-	-	-
		実績	-	文献等の整理、モニタリング体制の構築、研究コンソーシアムの組成を実施する。	-	-	-
進捗状況説明		<p>・実証海域(恩納村、慶良間)での確実なデータ収集及び海外研究機関との連携による研究の推進を達成した。</p>					

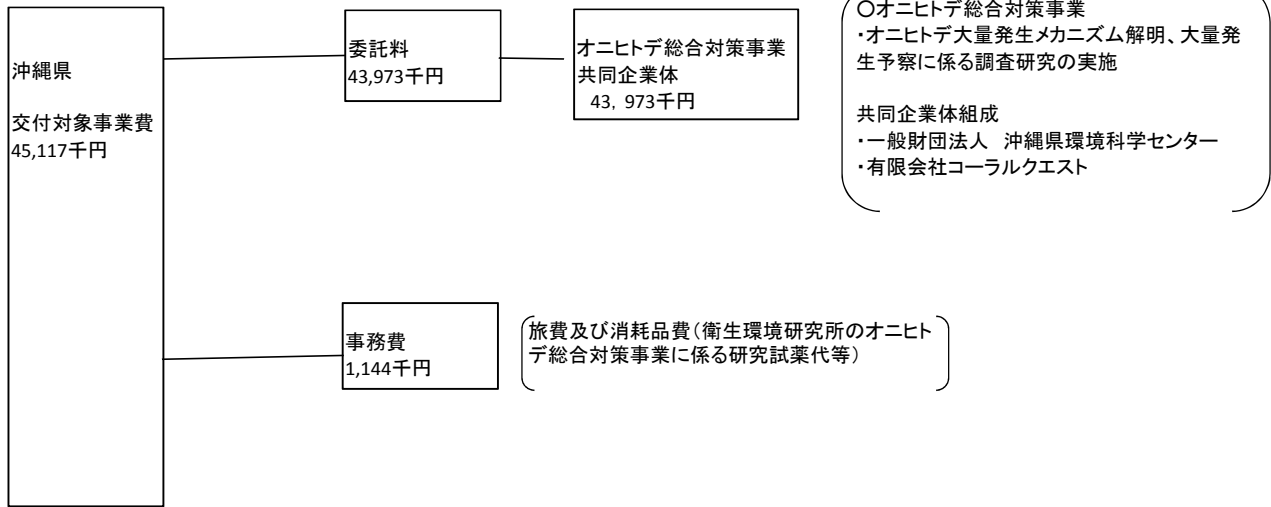
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の改善余地として挙げた海外研究機関との意見交換等について、オーストラリア国立海洋科学研究所(AIMS)に、栄養塩濃度の研究を行っている衛生環境研究所職員を派遣し、意見交換等を実施した。</li> <li>・事業終了後の地元への予察等の技術移転を容易にするため、稚ヒトデ調査等の勉強会を地元関係者と実施した。今後も、引き続き勉強会を実施していくこととしている。</li> <li>・予察を行うにあたり、マンタ法やスポットチェック法など特定の技術者が必要なものがあるため、地元関係者が、より平易に実施できるようにする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誰でもマンタ法等が実施可能とするため、特定の技術者の代替となるモニタリング機器等の検討が必要である。</li> <li>・引き続き、AIMSとの研究協力及び意見交換を実施し、研究を推進していく必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・容易にマンタ法等の調査ができるようにモニタリング機器の試作開発を行う。
- ・AIMSと引き続き意見交換・情報交換を行い、沖縄県のオニヒトデ研究等の促進を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
45,117	45,117	36,093	9,024	0	0	0



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	34 マングース対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア				
担当部課名	環境部 自然保護・緑化推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	240,243	-	85,579	-	89,798
		(b) 予算現額	240,243	-	85,579	-	89,798
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	26,000	-	-	-
		A. 計(b+d)	240,243	26,000	85,579	-	89,798
	B. 執行済額		195,251	23,772	85,236	-	89,635
		うち交付金充当額	156,200	19,017	68,188	-	71,708
		C. 次年度繰越額	26,000	0	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		81.3%	91.4%	99.6%	-	99.8%
予算の状況の説明	予算額はマングース捕獲及び希少種回復調査に係る委託費を計上したところであり、平成25年度に比べ4,219千円増額となっているのは、第2北上防止柵(STライン)の完成に伴い、バッファゾーンで捕獲を開始するための人件費の増による。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	年間捕獲努力量78万わな日以上	目標	90万わな日	78万わな日	78万わな日		
		実績	85万わな日	85万わな日	61万わな日		
	探索犬を用いた本格的な捕獲作業の実施	目標	-	-	探索犬による捕獲作業の実施		
		実績	-	-	探索犬による捕獲作業の実施		
	希少種回復実態調査(STライン以北)の実施	目標	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復実態調査(STライン以北)の実施		
		実績	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復実態調査(STライン以北)の実施		
	緩衝地帯(バッファゾーン)でのマングースの徹底捕獲	目標	-	-	緩衝地帯(バッファゾーン)でのマングースの捕獲を開始		
		実績	-	-	緩衝地帯(バッファゾーン)でのマングースの捕獲を開始		
達成状況説明	・マングースの捕獲及び希少種回復実態調査等については、八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所・株式会社南西環境研究所共同企業体へ委託を行った。 ・平成26年度のわな日については、沖縄本島への台風の接近が多かったため、わなの有効日数が大きく減少したことから、わな日の活動目標は未達成となった。 ・探索犬を用いたマングースの捕獲、希少種回復実態調査、緩衝地帯(バッファゾーン)でのマングースの捕獲については、計画通り実施している。 ※わな日:捕獲圧の指標となる捕獲努力量を表し、次式により計算される。(わな日=わな数(個)×わな稼働日数(日))						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	目標	173メッシュ	-	-	177メッシュ	180メッシュ
		実績	-	-	-	189メッシュ	-
	(参考) マングース捕獲数の減少	目標	-	-	マングース捕獲数170頭	-	-
		実績	-	-	マングース捕獲数175頭	-	-
	(参考) マングースのやんばる地域への侵入を防止する環境の整備	目標	-	マングースの侵入を防止する環境の整備	-	-	-
		実績	-	マングースの侵入を防止する環境の整備	-	-	-
進捗状況説明	成果目標であるヤンバルクイナの推定生息範囲177メッシュを超える189メッシュで確認されたことから目標を達成している。沖縄県PDCAの成果指標である沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲は着実に増加している。これは、マングースの捕獲によって、卵や雛の補食が低減しており、ヤンバルクイナ等の小型鳥類の生息環境が改善していると考えられる。						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度の改善案の反映状況として、他事業を活用して、新たに3頭の探索犬及びハンドラーの育成を開始した。</li> <li>活動実績のうち、わな日については未達成だが、その他の目標は全て達成している。</li> <li>成果実績は目標を大きく超えて達成していることから、「達成」と評価する。</li> <li>第2北上防止柵以南から、柵の無い道路等を通して緩衝地帯(バッファゾーン、第1北上防止柵と第2北上防止柵の間の地域)にマンガースが流入していることが示唆されている。</li> <li>マンガースの生息密度の低下に伴い、希少種が徐々に回復していくことが想定される。鳥類については、従来実施している希少種回復状況調査でカバーできているが、両生類(カエル類等)、哺乳類(ケナガネズミ等)については、さらに詳細な調査が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緩衝地帯(バッファゾーン)のわな数、わな稼働率を増加し、第1北上防止柵以北への流入を食い止める必要がある。</li> <li>両生類、哺乳類の生息状況調査を実施し、混獲防止等に努める必要がある。</li> </ul>

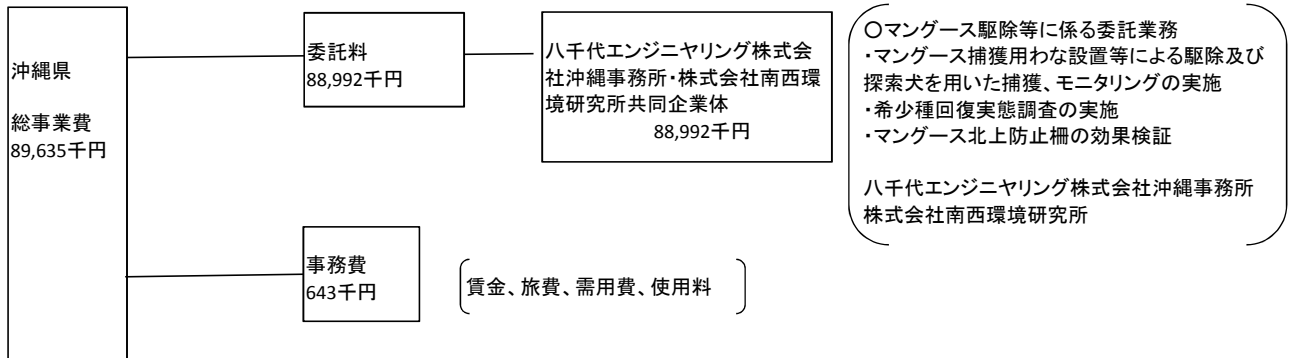
**今後の取り組み方針**

・緩衝地帯(バッファゾーン)のわな数、わな稼働率を増加するため、約30%わな占有率を約50%に引き上げるための環境整備(わなルート開発等)に着手する。

・詳細に両生類、哺乳類の希少種回復状況調査を実施するため、必要最小限の人員増加となるように調査方法を検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
89,635	89,635	71,708	17,927	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業の委託先とは随意契約により委託契約を締結したが、本業務は特殊性が高く県内において、これほど大規模なわなの設置、探索犬を使用できる業者が他に無いことから、妥当と考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	28	赤土等流出防止海域モニタリング事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,970	—	15,078	—	15,295
		(b) 予算現額	12,970	—	15,078	—	15,295
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		12,970	—	15,078	—	15,295
	B. 執行済額		12,771	—	14,385	—	15,028
	うち交付金充当額		10,217	—	11,508	—	12,022
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		98.5%	—	95.4%	—	98.3%
予算の状況の説明		・予算額は赤土等堆積状況等の調査に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度とほぼ同額となっている。 ・執行率は98.2%であり、委託業務における入札残による不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	目標	28海域	28海域	28海域		
		実績	28海域	28海域	28海域		
		目標					
実績							
達成状況説明	・離島を含む県内28の海域においてサンプリング(採泥、採水)を行い、得られたサンプルについて、SPSS、濁度、塩分等の分析を実施した。 ・また、これらの海域におけるサンゴ場、海草藻場の調査地点において、スポットチェック法、コドラート法によりサンゴ類、ベントス、海草藻類調査を実施し、ベルトトランセクト法により魚類調査を実施した。これらの調査により当初の目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	目標	—	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	—
		実績	—	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	堆積状況及び生物生息状況の把握	—
	【参考指標】		目標	—	—	—	50%(28年)
	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合		実績	33%(23年)	45% (参考値:22海域のみ)	41% (参考値:22海域のみ)	45% (参考値:22海域のみ)
進捗状況説明	・赤土等堆積状況及び生物生息状況調査の実施による成果目標を達成することができた。 ・その結果、事業目的である県内海域における赤土等の堆積状況の経年的な把握や赤土等流出防止対策の検討に当たっての基礎資料として活用できる。 ・今後も継続して調査を実施し、より効率的な赤土等流出防止対策の促進に資するためのデータとして活用していく。						



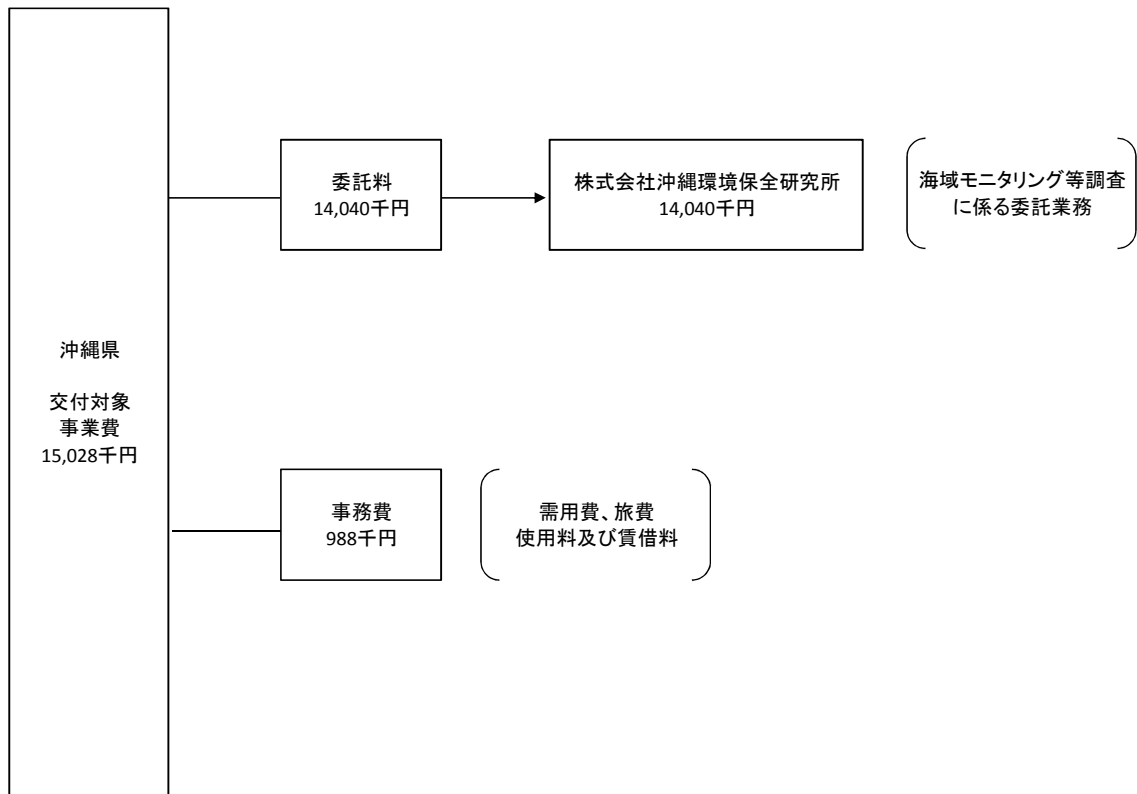
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内28海域において、海域モニタリング調査を実施した。</li> <li>・陸域調査について、八重山地方において大雨時調査を実施できなかったが、これまでの調査結果を踏まえて、多くの流域で主たる流出源をある程度把握できた。</li> <li>・関係機関との連携を図るため、各種会議等において調査結果を報告している他、Webページでの公開のための準備を行っているところ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点監視海域の経年変化を把握する必要から、引き続き県内28海域において海域モニタリング調査を実施する必要がある。</li> <li>・平成28年度においては、事業の中間年となることから、重点海域を含む全76海域について調査を実施し、全海域の状況を把握・分析を実施し、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の中間評価を行う必要がある。</li> <li>・陸域調査についても、全流域において実施し、赤土等流出源の状況や赤土等流出防止対策の状況を把握する必要がある。</li> <li>・関係機関を横断する赤土等流出防止対策を実施するため、本事業の結果を共有する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・陸域調査を含むモニタリング調査を継続実施し、赤土等の堆積状況及び生物の生息状況を把握する。
- ・平成28年度調査においては、重点監視海域を含む全76海域を調査し、沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の中間評価の基礎データとする。
- ・効果的な赤土等流出防止対策の実施のため、関係機関との調査結果の共有に努め、赤土等流出防止対策の推進を図る。
- ・サンゴの白化現象等、赤土以外の原因によりサンゴ被度が変化する可能性があるため、各海域における水温監視を行うことが望ましい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,028	15,028	12,022	3,006	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札により選定しており、妥当である。  ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時に支出調書等により確認を行い適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	29 赤土等流出防止活動支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	環境部 環境保全課	事業実施(予定)年度 平成 25 ~ 33 年度	陸域・水環境の保全				
		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(1)				
事業内容	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	19,460	—	15,277
		(b) 予算現額	—	—	19,460	—	15,277
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	19,460	—	15,277
	B. 執行済額		—	—	18,773	—	14,648
	うち交付金充当額		—	—	15,018	—	11,718
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	96.5%	—	95.9%
予算の状況の説明		・予算額は研修実施に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ4,183千円減額となっているのは、環境教育の内容を見直したことによる。 ・執行率は95.9%であり、執行残の主な内訳は旅費(86千円)、補助金(504千円)となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	交付先団体による環境教育の実施	目標	—	—	11回		
		実績	—	—	29回		
	交付先団体による対策の実施	目標	—	—	8箇所		
		実績	—	—	17箇所		
	環境教育等の実施	目標	—	8回	10回		
実績		—	8回	10回			
達成状況説明	・交付先団体による環境教育等の実施、対策の実施については、交付先団体が増加したことから目標を上回った。 ・環境教育等の実施については、目標どおりの達成となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	赤土等流出防止活動への参加人数	目標	—	—	500	640	1,200
		実績	—	—	452	919	—
	環境教育等への参加人数	目標	—	—	350	500	700
		実績	—	—	354	627	—
	上記の参加者のうち、赤土等流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合	目標	—	—	80%	70%	70%
		実績	—	—	41%	57%	—
進捗状況説明	・赤土等流出防止活動への参加人数については、交付先団体が増加したことから、目標640人に対し、実績919人と目標を達成した。 ・環境教育等への参加人数については、啓発イベントを実施した結果、目標500人に対し、実績627人と目標を達成した。 ・参加意思を示した方の割合については、アンケート調査により把握した。目標70%に対し、実績57%となり、目標未達成となった。						

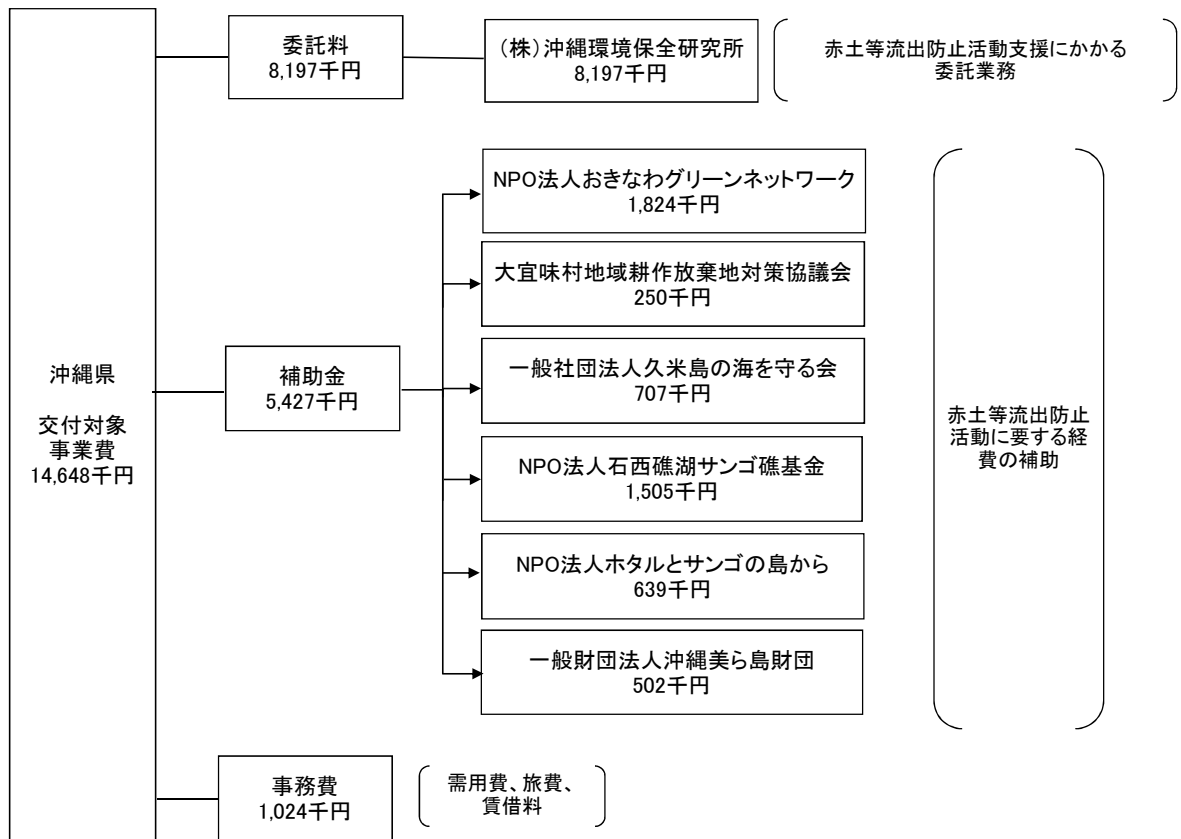
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績は、目標どおり実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>・成果実績は、概ね目標どおりであることから「概ね達成」と評価する。</li> <li>・継続的な参加意思を示した方の割合については、平成25年度の実績から向上しているものの、未だ目標は達成できていない。</li> <li>・問題に対する理解は得られているので、対象者が防止活動への参加について敷居の高さを感じているものと思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的な参加意思を示した方の割合については、対象者が活動に参加しやすい環境を整備する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・継続的な参加意思を示した方の割合については、対象者が防止活動を実際に体験してもらう機会を増やすことで、地域における防止活動への積極的な参加を促す。また、赤土等流出問題をより身近に感じられる啓発イベントの実施により、赤土等流出問題を地域ではなく、自らの問題として捉えてもらい、さらに赤土等流出防止活動を行う団体の取り組み内容や活動計画を分かりやすく紹介することにより防止活動へ参加しやすい環境を整え、参加意思の向上に繋げていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,648	14,648	11,718	2,930	0	0	0



資金の流 れ、費 目・使 途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	33	世界自然遺産登録推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ		
担当部署名	環境部 自然保護・緑化推進課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の実現を図るため、世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用予測をした上で対策を検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	34,222	—	14,350
		(b) 予算現額	—	—	14,867	—	14,350
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	▲ 19,355	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	14,867	—	14,350
	B. 執行済額		—	—	12,565	—	14,310
	うち交付金充当額		—	—	10,052	—	11,448
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	84.5%	—	99.7%
予算の状況の説明		・予算額は調査実施に係る委託料と需用費等を計上したところであり、平成25年度に比べ、517千円減額となっているのは、調査委託料の額の減によるものである。 ・執行率は99.7%であり、需用費、使用料、旅費を節減できたことによる不用額(40千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	世界自然遺産候補地における自然環境を利用したサイトの現況及び将来利用における状況の把握	目標	—	—	調査報告書の作成		
		実績	—	—	調査報告書の完成		
	(参考)インベントリーの作成とイリオモテヤマネコの生息情報の整理	目標	—	調査報告書の作成	—		
		実績	—	調査報告書の完成	—		
達成状況説明	世界自然遺産登録に向けて必要な取り組み等及び調査のため、「奄美・琉球」世界自然遺産登録に向けた自然環境の利用と保全の現状及び将来の利用予測調査を報告書として取りまとめた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	世界自然遺産候補地における自然環境を利用したサイトの現況調査と将来利用予測の適正かつ確実な実施	目標	—	—	—	調査の適正かつ確実な実施	—
		実績	—	—	—	調査が適切にかつ確実に実施された	—
	(参考)世界自然遺産登録に必要な条件整備(インベントリー作成完了、イリオモテヤマネコの生息情報の蓄積)	目標	—	—	必要データの整備	—	—
		実績	—	—	必要データの整備	—	—
	進捗状況説明	・世界自然遺産候補地における自然環境を利用したサイトの現況調査と将来利用予測を適正かつ確実に実施したため成果目標は達成となっている。 ・世界自然遺産登録候補地であるやんばる地域及び西表島における自然環境の利用と保全の現状と将来の利用を予測した上で対策の検討について報告書として取りまとめたことにより、世界自然遺産早期登録の条件整備が進められた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績、成果実績とも目標どおりであることから「達成」と評価する。</li> <li>世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たす必要がある。</li> <li>世界自然遺産登録後も恒久的に保護・保全を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界自然遺産登録基準を満たすことに必要な情報を収集する。</li> <li>世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に守っていくためには、国、県、地元町村並びに関係団体と連携して取り組む必要がある。</li> <li>世界自然遺産登録候補地である西表島のシンボリックな存在であるイリオモテヤマネコの交通事故対策について、これまで関係機関等が連携して取り組んでいるが、依然として交通事故が多発しており、世界自然遺産登録の評価調査の審査に影響を与えるため、新たな対策の検討が必要である。</li> </ul>

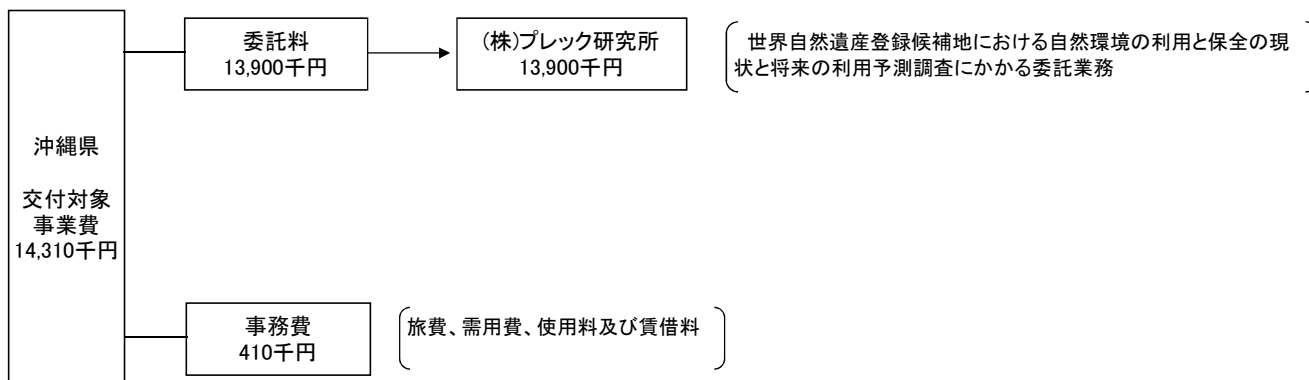
**今後の取り組み方針**

世界自然遺産登録の実現を図るためには、登録の条件となるデータの収集や多様な生物の生息・生育環境の保護に向けた取り組みが必要であるため、平成27年度に以下のことを実施する。

- 必要なデータの整備や外来種対策等による希少種の保護を進めていく。
- 平成26年度の調査結果を踏まえ、自然環境の保全と利用の両立のための課題と対策への取組について、関係行政機関及び地元関係団体等との連絡会議で検討を行う。
- イリオモテヤマネコの交通事故防止対策検討調査を進める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,310	14,310	11,448	2,862	0	0	0



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○調査委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から、額の確定時において支出等に書類により確認、必要なものに限定されており適当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

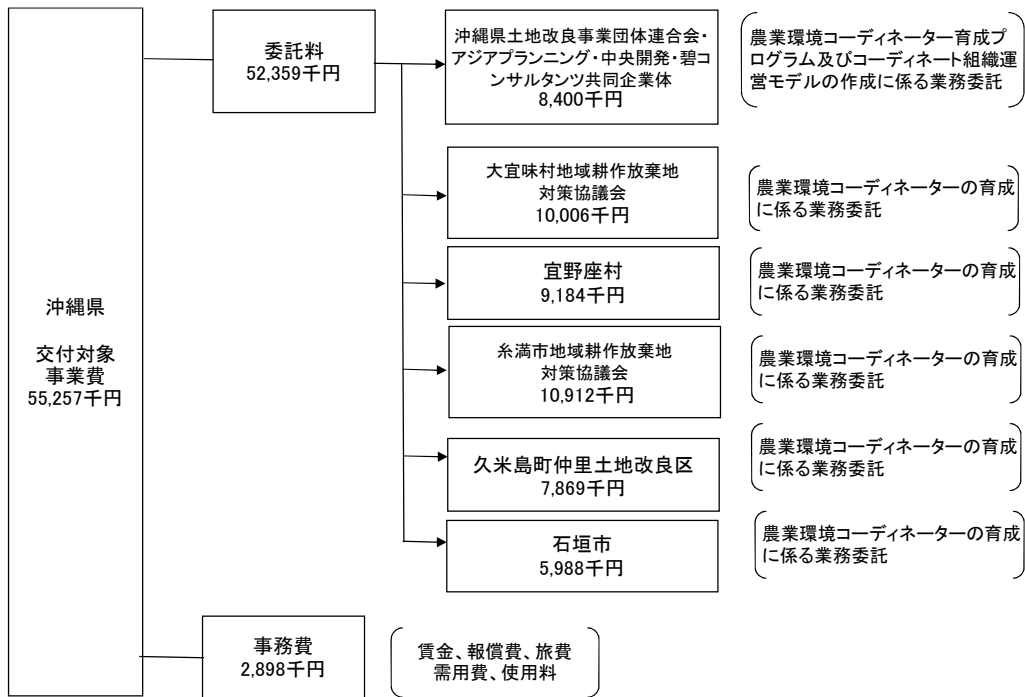
事業番号・事業名	85	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-イ		
担当部署名	農林水産部 営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全	
事業内容	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーター育成や支援組織の構築、対策に伴う資金や労働力を確保するための手法を確立する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	91,493	—	90,990	—	60,400
		(b) 予算現額	91,493	—	59,735	—	60,400
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 31,255	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	91,493	—	59,735	—	60,400
	執行 の 状 況	B. 執行済額	83,630	—	54,305	—	55,257
		うち交付金充当額	66,904	—	43,444	—	44,206
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		91.4%	—	90.9%	—	91.5%
予算の状況の説明		・委託料の減額および需用費の経費節減等による執行率91.5%となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	コーディネーター業務マニュアル(確定版)の作成	目標	試作版作成	暫定版作成	確定版作成		
		実績	試作版作成	暫定版作成	確定版作成		
	コーディネーター組織運営マニュアル(確定版)の作成	目標	試作版作成	暫定版作成	確定版作成		
		実績	試作版作成	暫定版作成	確定版作成		
達成状況説明		・5地区の農業環境コーディネーターにおいて、コーディネーター業務および組織運営マニュアルの暫定版を試行してもらうことにより、各地区の取り組みが充実してきた。さらに、現場での試行によりマニュアル自体の改善点等を見出し、整理する事ができ、マニュアルの精度向上を図ることができた。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	コーディネーター業務試行の地区数	目標	0	5	5	5	6
		実績	0	5	5	5	6
		目標					
		実績					
	進捗状況説明		・本事業により、赤土等流出防止対策について、地域で活動出来るコーディネート組織とコーディネーターの育成を図っているところであり、現在5地区で7人のコーディネーターを育成しており、平成26年度の目標は達成出来た。また、平成27年度より新たに東村でもコーディネーターを育成しており、進捗状況は順調である。				



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成27年度より、市町村へ補助金を交付し、地域協議会においてコーディネーターの育成と営農対策を実施することとなる。しかし、既存の協議会が機能していないため、事業の円滑な実施や地域ごとの活動のバラツキが懸念される。</p>	<p>・既存の地域協議会に、これまで育成してきた農業環境コーディネーターを構成員として加え、その他にも実際に活動出来る体制へと改善を図っている。また、平成27年度からは事業費も大幅に拡大し、グリーンベルトの増殖体制の構築やサトウキビ畑での複合対策といった取組を行いながら、協議会の活性化と営農対策の推進を図っていく。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・協議会事務局と農業環境コーディネーターを中心に、協議会を動かしていく体制とする。また、定期的に協議会の開催を促し、活性化を図る。                  ・事業の補助金を活用し、協議会の活性化を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
55,282	55,257	44,206	11,051	0	0	25



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者の選定については、前年度からの業務の継続性から、随意契約とした。                  ○費目、使徒については、額の確定時において実績報告書と支出等に関する書類により確認し適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101	沖縄型畜産排水対策モデル事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	陸域・水辺環境の保全		
事業内容	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、技術者育成、農家普及に資する優良技術の検証等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	31,204	-	29,922	-	32,159
		(b) 予算現額	31,204	-	29,922	-	32,159
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		31,204	-	29,922	-	32,159
	B. 執行済額		30,574	-	29,257	-	31,520
	うち交付金充当額		24,459	-	23,406	-	25,216
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		98.0%	-	97.8%	-	98.0%
予算の状況の説明		予算執行率は98%であり、経費節減により不用額が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	モデル技術の実証	目標	-	-	1事例		
		実績	-	-	1事例		
	検討協議会等の開催	目標	-	3回	6回		
		実績	-	6回	7回		
達成状況説明	・硝酸性窒素等対策に係る実証試験(1事例)を行い、窒素除去に関する最適な運転条件を明らかにした。また、維持管理費の低減についても検討を行い、実証農家において年間2,850千円程度の維持管理費低減効果が見込まれたため、優良モデルが実証された。 ・検討協議会等は、H26年度に設置した「畜産排水対策検討協議会」2回、下部組織の「環境保全部会」3回、「耕畜連携部会」2回、計7回開催した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	畜産排水対策指針の策定	目標	-	-	-	指針策定	-
		実績	-	-	-	指針策定	-
	技術指導者用マニュアルの作成	目標	-	-	-	マニュアル作成	-
		実績	-	-	-	マニュアル作成	-
	進捗状況説明	・H24～26年度の活動や取組を整理・検証し、畜産排水対策指針の策定及び技術指導者用マニュアルの作成を行い、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>畜産農家は、配合飼料価格の高止まりやTPPによる経営不安を抱えているため、高額な施設更新は困難。</li> <li>畜産排水に係る県民等からの苦情がある。</li> <li>PED(豚流行性下痢)等の発生リスクの懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に技術者を育成できる環境(家畜保健衛生所、市町村を主体とし、現場に常に指導者がいる状態)を整備し、排水規制の強化に対応できる指導体制の構築を図る必要がある。</li> <li>本土とは異なる沖縄の亜熱帯性気候、立地条件等に適切に対応できる沖縄型の処理技術の検討を行い、排水規制の強化に対応できる指導体制の構築を図る必要がある。</li> <li>低コスト処理のモデルケースの蓄積</li> <li>調査時の畜舎への疾病に係る病原菌等の侵入の可能性を防ぐ必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

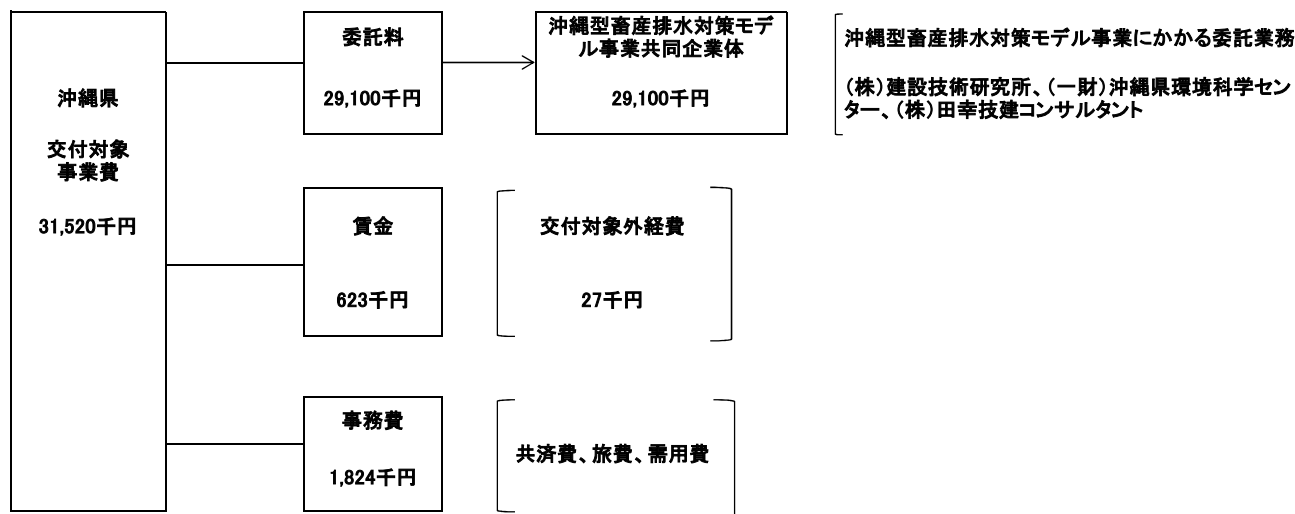
・H26年度に策定した畜産排水対策指針及び技術指導者用マニュアルを活用して、農家指導を実践し、内容の精査・検討を行い、よりスキルアップするためのマニュアルへとブラッシュアップを図り、技術指導者を育成していく。

・畜産排水に係る県民からの苦情に関しては、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、市町村と連携して指導を行う。

・畜舎への病原菌等の侵入を防ぐため、消毒等の衛生対策を適切に実施するよう関係機関と連携して指導を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,547	31,520	25,216	6,304	0	0	27



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は実績、知識、提案内容などを勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	111 赤土対策進捗管理システム開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	「農地」における赤土等の流出量を推算し、流出防止対策の効果検証及びその進捗を視覚的に管理・運用するためのシステム開発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	25,000	-	21,000
		(b) 予算現額	-	-	25,000	-	21,000
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	25,000	-	21,000
	B. 執行済額		-	-	24,998	-	20,999
	うち交付金充当額		-	-	19,998	-	16,799
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	100.0%	-	100.0%
予算の状況の説明		・予算額は赤土対策進捗管理システム開発にかかる委託料を計上しており、平成26年度が最終年度である。 ・執行率は、ほぼ100%であり、不用額は委託業務における入札残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	進捗管理システムに反映させるデータの現地調査(地形、営農条件把握)	目標	-	3市町村	6市町村		
		実績	-	5市町村	6市町村		
	進捗管理システムの継続的、効果的な進捗管理手法の検討	目標	-	検討会の実施	モニタリングの実施		
		実績	-	検討会の実施	モニタリングの実施		
達成状況説明	・沖縄県内において、6市町村における農地からの赤土等流出量を推算するために必要な現地調査(地形・営農条件等)を実施した。 ・効果的な赤土等流出量の進捗管理手法として、赤土等流出防止対策に関係する組織を対象にモニタリング(当該システムの試験的使用における意見収集)を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(22・23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)	
	農地からの赤土等流出の現状を踏まえた進捗管理システムの構築 6市町村(平成25年度5市町村→11市町村へ増加)	目標	-	-	-	6市町村	-
		実績	-	-	-	6市町村	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標は、進捗管理システムを構築したことから達成したと評価できる。 ・沖縄県内6市町村を対象として、赤土対策進捗管理システムのデータを構築した。当該システムを活用するにあたっては、引き続き関係機関と連携していく。					

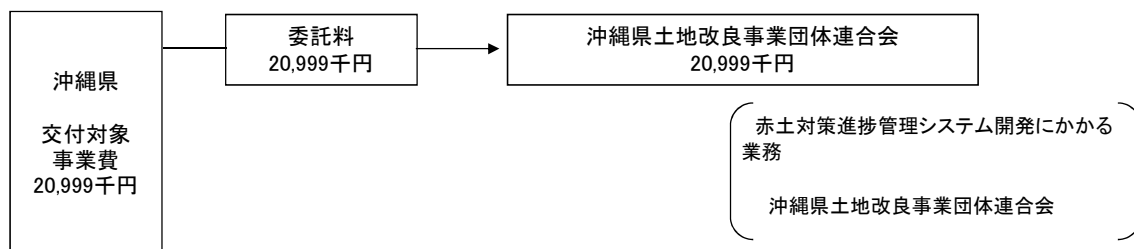
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標どおり進捗管理システムに反映させるデータの現地調査(地形・営農条件把握)を行ったことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、目標どおり農地からの赤土等流出の現状を踏まえた進捗管理システムを構築(6市町村)したことから「達成」と評価する。</li> <li>システム管理・運用方法について必要に応じて見直すとともに、システムの利活用が促進されるよう努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県、市町村が実施する赤土流出防止対策を随時、システムに反映させていく。</li> <li>地元組織が実施する赤土等流出防止対策が促進されるよう、赤土対策に係る協議会を活用し啓発するとともに、赤土流出防止にかかる各種支援を検討する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 沖縄県土地改良事業団体連合会の水土里情報システムに当該システムを統合し、管理・運用する。
- 県及び市町村が農業農村整備事業等で実施する赤土等流出防止対策を継続的にシステムに反映させる。
- 必要な農地情報が効率的に収集できるよう沖縄県土地改良事業団体連合会と連携していく。
- 平成27年度以降は、関連事業(沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業等)において、当該システムを利用し、農地における赤土等流出防止対策の進捗状況を確認する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
20,999	20,999	16,799	4,200	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は業務内容・成果物の管理・運用を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。  ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116 沖縄らしいみどりを守ろう事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ				
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	147,262	—	132,599	—	134,680
		(b) 予算現額	147,262	—	132,599	—	134,680
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		147,262	—	132,599	—	134,680
	B. 執行済額		99,156	—	123,139	—	130,248
	うち交付金充当額		79,324	—	98,511	—	104,198
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		67.3%	—	92.9%	—	96.7%
予算の状況の説明		平成24年度は、松くい虫による被害量が例年よりも減少し、市町村からの要望が少なかったため、委託事業及び補助事業の執行が少なくなった。しかし、平成25、26年度は、松くい虫防除への要望が増加したこと、デイトヒメコバチに対する防除意識が高まったことから、執行率は増加した。しかし、入札残や事業量の減少による執行残が発生している。					
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	目標	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施		
		実績	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施	天敵昆虫防除技術の開発研究の実施		
	被害木等の駆除の実施	目標	1,500m3	1,000m3	被害木等の駆除の実施		
		実績	1,986m3	1,061m3	被害木等の駆除の実施		
達成状況説明	松くい虫の天敵昆虫防除技術の開発研究については、年間増殖頭数3万頭を達成するとともに、年間増殖頭数を3万頭から6万頭に増加させる技術を開発し、マニュアル化した。また、松くい虫被害木の駆除は関係機関との連携協力により実施しており、目標通り達成することができた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（22年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
	天敵昆虫の増殖技術のマニュアル化（暫定版）	目標	—	1万頭	1万頭	天敵昆虫の増殖技術のマニュアル化（暫定版）	—
		実績	—	1.5万頭	3万頭	天敵昆虫の増殖技術のマニュアル化済み（暫定版）	—
	松くい虫被害量（H26年度） 14,330→13,100m3	目標	—	13,900m3	13,500m3	13,100m3	12,300m3
		実績	14,330m3	4,845m3	2,262m3	1,979m3	—
	進捗状況説明	天敵昆虫防除技術の開発研究では、天敵昆虫の増殖技術の改善により、年間3万頭から6万頭に増殖可能とし、天敵昆虫の増殖技術を手マニュアル（暫定版）としてまとめ、目標を達成した。病害虫防除事業の実施では、関係機関との連携により、松くい虫の伐倒駆除や樹幹注入を実施したところ、被害量は前年度よりも減少した。					



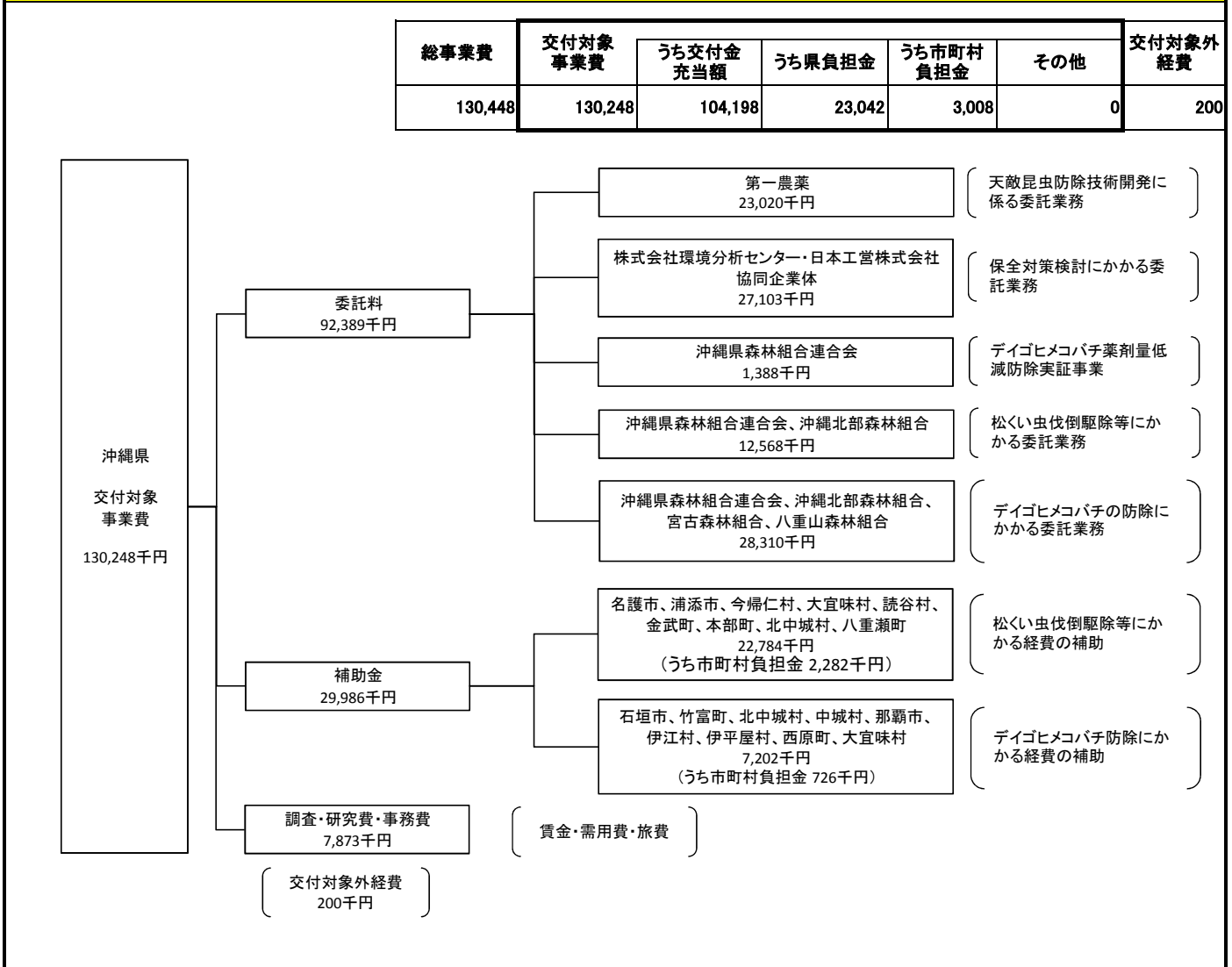
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>保全対策検討委員会で検討する主要病害虫の対処方針を取りまとめるため、既存防除技術のとりまとめを実施している。また、診断・防除技術が不足している病害虫については、調査・研究を開始した。</p> <p>天敵昆虫を活用した防除技術の開発に向け、天敵昆虫による松林への定着性や防除効果について検討するため、網室等を利用した放飼試験を実施している。</p> <p>松くい虫は、当年の枯死木を放置すると、感染源となって翌年度の枯死木が約15倍に増加すると言われている。また、少雨や高温等の気象条件によっても被害量は増加する。</p>	<p>既存防除技術のとりまとめを実施するとともに、新たに開発された診断・防除技術の情報を更新する必要がある。</p> <p>天敵昆虫を活用した防除技術の開発研究では、防除効果の検討の為、放飼試験を拡大して実施する必要がある。</p> <p>松くい虫被害量は目標値を大幅に下回っているが、低位な被害量を維持するためには防除を継続する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

保全対策検討委員会では、新たな防除技術の開発研究や防除事業の検証、主要病害虫の診断・防除マニュアルの作成等を行い、個々の病害虫に対する対処方法を検討する。

また、天敵昆虫による防除技術の開発研究では、放飼試験を拡大して実施する必要がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘察したうえで選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者(市町村)負担については、沖縄特別振興対策事業費補助金で実施した「リュウキュウマツ景観保全対策事業」の補助率(国:県:市町村=8:1:1)を参考に設定しており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において、支出等を確認しており適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ		
担当部課名	環境部 環境政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の再生 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	失われた沖縄らしい自然環境の再生を図るため、自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、自然環境再生指針を策定し、普及啓発等を行う。併せて、自然環境再生モデル事業の実施に向けた検討等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	81,552	—	72,609	—	32,697
		(b) 予算現額	81,552	—	69,609	—	32,697
		(c) 増減額(b-a)	0	—	▲ 3,000	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	81,552	—	69,609	—	32,697
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	75,173	—	65,556	—	31,321
		うち交付金充当額	60,139	—	52,444	—	25,056
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	92.2%	—	94.2%	—	95.8%	
予算の状況の説明	・予算額は自然環境再生指針の策定に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ39,912千円減額となっているのは、指針策定に係る調査等の一部終了により減額したことによる。 ・執行率は95.8%であるが、主として委託料の執行残が発生したことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	自然環境の再生に係る関係行政機関連絡会議の開催	目標	—	—	1回		
		実績	—	—	1回		
	自然環境の再生に係るシンポジウムの開催	目標	—	—	1回		
		実績	—	—	1回		
	(参考) 自然環境等に関する実態把握調査の実施	目標	—	5地域			
		実績	—	5地域			
	(参考) 環境配慮型B/C(案)の策定 環境経済評価を踏まえた便益計測の実施	目標	環境配慮型B/C(案)を策定する	モデル地域2カ所			
		実績	環境配慮型B/C(案)を策定した	モデル地域2カ所			
(参考) 多自然型河川改修の検討	目標	—	検討の実施				
	実績	—	検討の実施				
達成状況説明	関係行政機関連絡会議については、関係者を集めた会議を開催し、指針の普及啓発を図るとともに、意見を取り込むことを想定していたが、実際は、各機関への意見照会及び関係者と個別に調整を重ねたこともあり、1回とした。 沖縄県自然環境再生指針の普及啓発に向け、自然環境の再生に係るシンポジウムを開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄県自然環境再生指針の策定	目標	—	骨子案を策定する	素案を策定する	策定する	—
		実績	—	骨子案を策定した	素案を策定した	策定した	—
	(参考) 環境配慮型B/C(案)の策定 環境配慮型B/Cの精度向上	目標	—	環境配慮型B/C(案)を策定する	精度向上		
		実績	—	環境配慮型B/C(案)を策定した	精度向上		
	(参考) 報得川水系河川整備計画の策定	目標	—	—	策定		
		実績	—	—	策定		
進捗状況説明	・関係行政機関や県民などの意見も取り入れながら、平成27年3月に予定どおり沖縄県自然環境再生指針を策定しており、目標を達成している。 ・沖縄県自然環境再生指針については、環境政策課ホームページにおいて公表( <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyoseisaku/kikaku/saiseisisin.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyoseisaku/kikaku/saiseisisin.html</a> )						

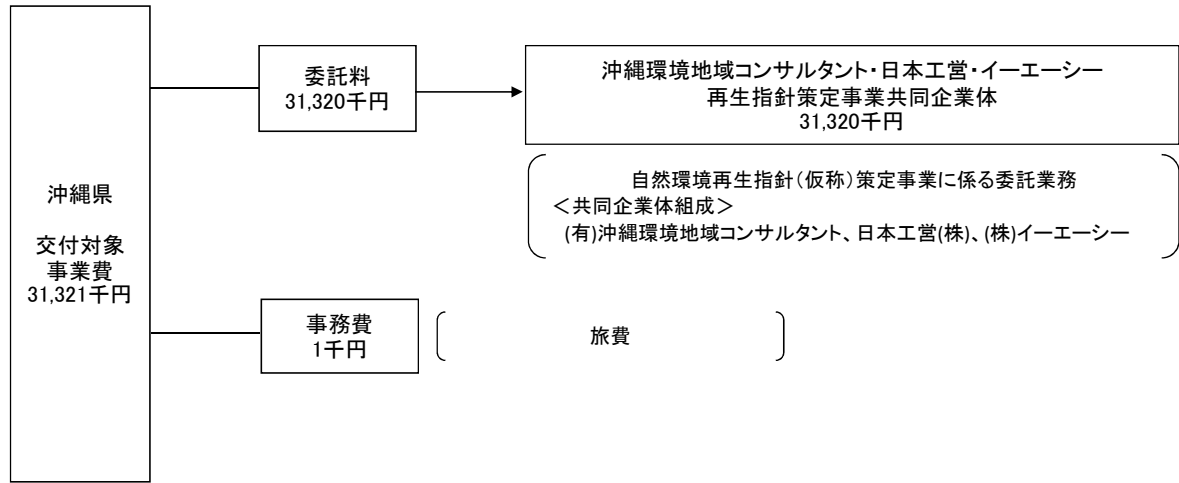
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績は、目標どおり自然環境の再生に係るシンポジウムを開催できたことから「達成」と評価する。</li> <li>・成果実績は、関係行政機関や県民などの意見も取り入れながら沖縄県自然環境再生指針を策定できたことから、取組「達成」と評価する。</li> <li>・事業推進の課題として、関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進することが挙げられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定した再生指針や自然環境再生事業について、広く関係者に理解や周知を図る必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・策定した再生指針について、関係行政機関や県民等へ、理解や周知を図るため、平成27年度から自然環境再生モデル事業を実施し、県内での事例を積み上げるとともに、自然環境再生事業の全県的な展開を図っていく課題等を整理する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,321	31,321	25,056	6,265	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、平成24年度に公募型のプロポーザル方式にて選定した業者と過年度の成果も踏まえ契約しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・用途については事業目的達成の観点から必要であるか等について十分精査しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

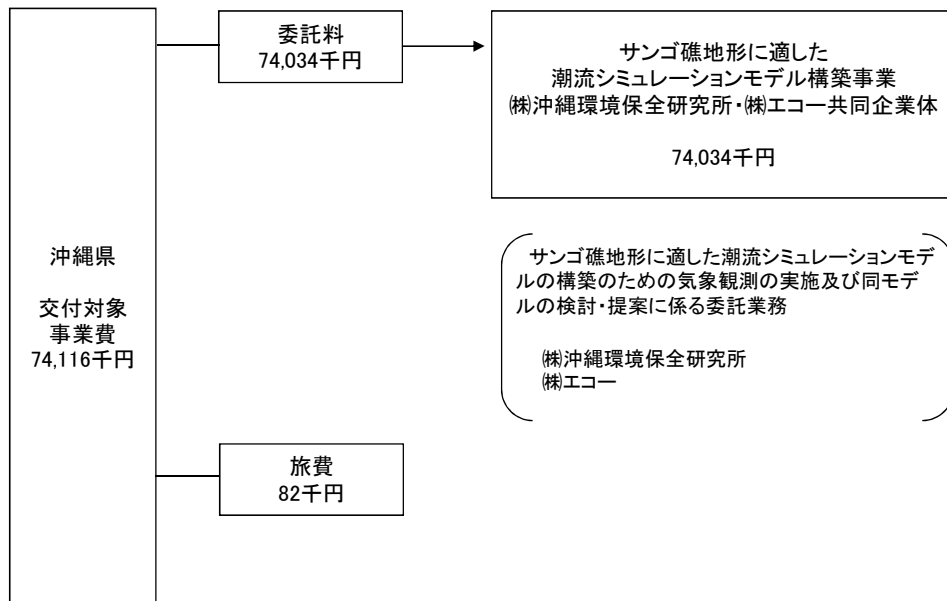
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	27	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-エ		
	担当部課名	環境部 環境政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の適正利用 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等による環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置を講じるため、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルを構築し、当該モデルの普及を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	82,429	—	103,994	—	74,623
		(b) 予算現額	82,429	—	103,994	—	74,623
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	82,429	—	103,994	—	74,623
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	81,572	—	103,185	—	74,116
		うち交付金充当額	65,257	—	82,548	—	59,292
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	99.0%	—	99.2%	—	99.3%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は潮流シミュレーションモデル構築に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ29,371千円減額となっているのは、調査等の一部終了による調査費を減額したことによる。</p> <p>・執行率は99.3%であり、主として委託料の執行残が発生したことによる。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	潮流シミュレーションモデルについての意見照会の実施	目標	—	—	実施済		
		実績	—	—	実施済		
	潮流シミュレーションモデル説明会の開催	目標	—	—	実施済		
		実績	—	—	実施済		
	(参考) 潮流を把握するための冬季の海域調査を実施	目標	3海域	—	—		
		実績	3海域	—	—		
	(参考) 潮流を把握するための夏季の海域調査を実施	目標	—	3海域	—		
		実績	—	3海域	—		
達成状況説明	平成27年2月～3月にかけて潮流シミュレーションモデルを構築するため、意見照会と説明会を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルの構築	目標	—	—	—	構築	—
		実績	—	—	—	構築	—
	(参考) サンゴ礁地形における、より効果的な環境保全措置に向けた潮流シミュレーションモデルの提案	目標	—	提案	提案	—	—
		実績	—	提案	提案	—	—
	進捗状況説明	平成24年度～平成26年度の海域調査結果を基に、成果目標である沖縄県のサンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルを構築したため、達成となっている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標どおりの3地域において海域調査を実施したことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、目標どおりの潮流シミュレーションモデルが完成したことから「達成」と評価する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルについてのプログラム及びマニュアルを作成し、当該プログラムが利用者にとって容易に操作可能となるよう、プログラムの仕様やマニュアルの記載内容について検討を行った。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>平成26年度サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデルを構築したため、今後は、環境影響を回避・低減するためのより効果的、効率的な環境保全を講じることを目的として、当該モデルの活用を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
74,116	74,116	59,292	14,824	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託者は、平成24年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定した事業者と随意契約を実施しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	31 環境保全型自然体験活動推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-エ				
担当部課名	環境部 自然保護・緑化推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の適正利用	
事業内容	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化を継承し、同時に観光産業の持続的な発展を図るため、保全利用協定制도를利用したモデル地域の構築、同制度の普及啓発事業及びブランド化等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,121	-	16,827	-	15,642
		(b) 予算現額	20,121	-	16,827	-	15,642
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	20,121	-	16,827	-	15,642
	B. 執行済額		18,866	-	16,004	-	15,065
	うち交付金充当額		15,093	-	12,803	-	12,052
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		93.8%	-	95.1%	-	96.3%
予算の状況の説明		・予算額は、委託料と旅費等の事務費を計上したところであり、平成25年度に比べ約1,185千円減となっているのは主に委託料と旅費を削減したことによる。 ・執行率は96.3%であり、主に事務費(旅費)の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・保全利用協定制도를利用したモデル地域構築のための支援	目標	支援する	支援する	支援する		
		実績	支援した	支援した	支援した		
	・協定締結事業者への支援	目標	-	-	支援する		
		実績	-	-	支援した		
	・保全利用協定制度のブランド化の実践	目標	-	-	実践する		
		実績	-	-	実践した		
	・保全利用協定の検討普及啓発のためのシンポジウム等の開催	目標	-	6箇所で開催する	シンポジウムを開催する		
		実績	-	8箇所で開催した	シンポジウムを開催した		
達成状況説明	・平成25年度に構築した保全利用協定締結モデル地域6箇所に対し、コーディネーターを派遣するなど協定締結に向けた支援を行った。 ・協定区域内の観光資源である自然環境のモニタリング手法について、手引きを作成し、協定締結事業を支援した。 ・保全利用協定制度のブランド化を図るため、情報誌への掲載やパンフレットの作成配布を行った。 ・制度活用方策の検討について、モデル地域6箇所に対し、事業者や地域の団体などの地域社会との連携・協力方策に関する検討を行った。 ・保全利用協定制度の普及啓発および協定締結の促進を目的として、観光に関わる事業者、旅行者、市町村行政担当者などを対象としたシンポジウムを開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	保全利用協定認定数の増加 2地域→8地域	目標	-	-	-	8地域	-
		実績	-	-	-	5地域	-
進捗状況説明	・成果目標である保全利用協定の認定数については、2地域から5地域に増加したが、事業者と地域の合意に至らなかった地域があり、目標である8地域を下回ったため未達成である。 ・本事業の目標である保全利用協定認定数の増加に向けて、検討委員会などにおいてモデル地域を選定し、各地域へコーディネーターを派遣して取り組んだ結果、新たに5地域で保全利用協定が締結され、そのうち3地域において保全利用協定の認定を受けることができた。 ・本制度の普及啓発および協定締結の促進を目的に、シンポジウムを開催した。シンポジウム後、理解度についてアンケート調査を実施したところ、理解度は80%であった。						



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度事後検証における改善案「観光部局との連携」については、県の観光施策において、保全利用協定締結事業者への支援策の検討を図った。</li> <li>平成25年度事後検証における改善案「同協定締結地域のブランド化を図るため取組み」については、観光誌への掲載やシンポジウムの開催などでブランド化と同制度の認知度向上の取組みを実施した。</li> <li>活動実績は達成したものの、成果実績については、協定締結を目指す事業者と地域の合意形成に至らなかった地域があり、成果目標を達成できなかったことから「未達成」と評価する。</li> <li>課題として、同制度に関する認知度が低い他、協定締結の過程において、各種調整や申請手続きが煩雑なため、同協定への認定件数が少ない。</li> <li>保全利用協定認定地域においては、観光による環境への負荷が提言し、自然環境の保全に資する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保全利用協定制度の認知度向上のための取組みを強化する必要がある。</li> <li>同協定締結の過程において、事業者間および地域との調整が重要であるが、各種調整や申請手続きが煩雑なため、コーディネーターの派遣など支援の検討が必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

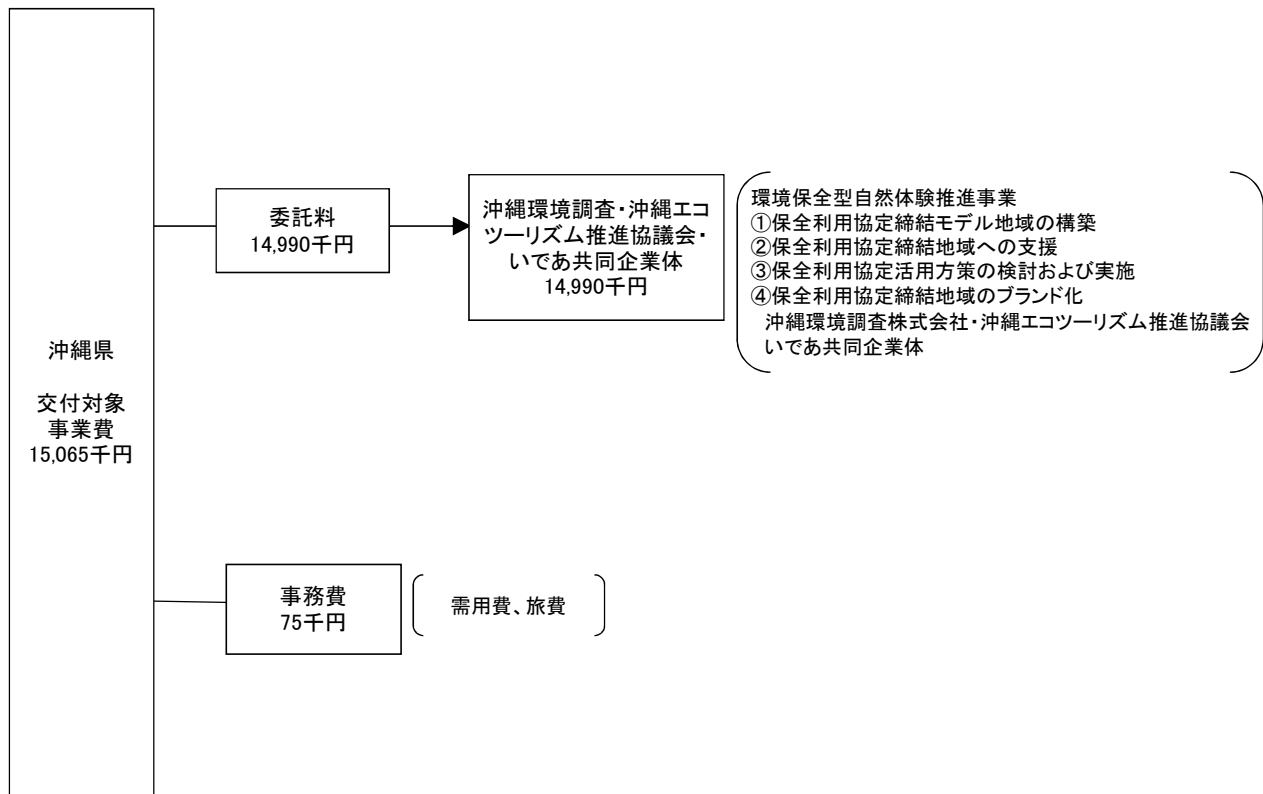
・保全利用協定を締結するメリットが十分に事業者へ浸透していないことが協定締結数の増加に繋がらない一つの原因であると考えられることから、保全利用協定認定地域のブランド化などにより、事業者の協定締結に対するインセンティブを向上させることが重要と考える。そのため、以下の取組みをとおして保全利用協定締結事業者の増加を目指す。

①保全利用協定について、パンフレットや手引きなどを活用し普及啓発を図るとともに、同協定にかかる申請などに関しては適切な支援をおこなう。

②保全利用協定の認知度向上およびブランド化の構築のため、県のホームページなどを活用し効果的な広報を検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,065	15,065	12,052	3,013	0	0	0



資金の流 れの点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	